

## (仮称)白石中央スマートインターチェンジ事業化が決定！



本年10月、これまで本市が市議会スマートインターチェンジ設置推進特別委員会と一緒になって設置に向けた活動を進めていました(仮称)白石中央スマートインターチェンジの新規事業化が国から発表され、また、11月には東北道との連結が可能となる「連結許可書」が伝達されたことから、本格的に事業がスタートすることとなります。

本事業は、東北縦貫自動車道「白石インターチェンジ」と「国見インターチェンジ」約23・5km間の白石ICから約7・7kmの国道4号との交差点付近に設置されるスマートインターチェンジであり、物流の効率化による基幹産業支援、新たな工業団地による企業誘致の促進、アクセス向上による中心市街地の賑わい創出、主要観光地へのアクセス向上などによる観光産業活性化などに大きく寄与するものであります。

今後は、地元の皆さまからご協力をいただきながら、スマートインターチェンジの早期完成を目指して事業を加速してまいります。また、併せて周辺整備として新たな工業団地の造成を並行して行い、企業誘致活動についても積極的に進めてまいります。

本市においても、人口減少や少子高齢化に伴うさまざまな課題が山積している中において経済の発展、そして若い世代が安心して生活でき、高齢者の皆さまもいつまでも住み慣れた地域で生活ができる、そのような発展を白石市はこれからも続けていかなくてはなりません。

このスマートインターチェンジを起爆剤として本市のさらなる企業の集積、雇用の創出、税収増の好循環を作り上げるとともに、観光振興・経済発展に結びつけて、選ばれたまち白石を創造してまいります。

### 新たな工業団地造成による企業誘致を推進

## 公立刈田総合病院の経営改善と周産期医療(産科)復活、診療科の充実



市民の命と健康を守るため、ある公立刈田総合病院を守るため、現在、進められているみやぎ県南中核病院との連携・機能分化を強力に推進します。経営形態については、総務省通知にある、行政がチエックしながら民間の力を活用できる「公設民営」への移行検討に早期に着手し、行政だけではできない充実したサービスの提供やコスト削減に取り組みます。

また、周産期医療(産科)を復活させ、安心して出産できる環境を整備するとともに、不在となっている整形外科と麻酔科の常勤医を確保し、救急医療体制を堅持します。加えて、白石市医師会との連携を進展させ、地域全体の医療体制を強化します。

### Q&A

Q・どうして「公設民営」なのですか？

国においては、10年以上前から民間的経営手法の導入の観点から、公立病院の経営形態の見直しを推進してきました。刈田病院では、これまで「公設公営」を基本としてさまざまな経営改善策を講じてきましたが、医師不足という大きな課題もあり、残念ながら効果的な実績を上げるまで至っていないのが現状です。

一番大切なことは、地域医療を守るため刈田病院を持続可能な形で存続させることです。そのためには、医療サービスの充実と経営改善の両方を成し遂げなければなりません。

刈田病院は、白石市・蔵王町・七ヶ宿町で構成する「白石市外二町組合」という独立した地方公共団体が運営している組織ではありませんが、86・7%という出資割合を持つ白石市として、病院の経営が白石市の財政に直結する

ことから、病院の大きな改革が必要であると考えています。

そうした中、白石市としては、公設(公立病院)を維持しつつ、民間法人の経営手法を取り入れることで、幅広い医師確保や収支改善策を取ることができると考え、「公設民営(指定管理者制度)」の導入を提案しているところです。

民間譲渡と大きく異なるのは、すべてを民間に丸投げするのではなく、公設として行政が財政的支援を行いつつ、また、行政としてのチエック機能を働かせることができるという点にあります。

Q・中核病院との連携プランや医師の派遣に影響はありますか？

現在、東北大学の協力の下、医療機能の分化をはじめとする連携プランを進めています。また、両病院とも東北大学から多くの医師を派遣して

いただいている状況から、民間の医療法人が刈田病院を運営するとなった場合、引き続き大学からの支援を受けることができるのかということが懸念されます。

経営形態にかかわらず、仙南医療圏の医療確保のためには、中核病院との医療連携は絶対に必要です。国では連携プランの実行に経営形態が影響するものではないとしています。公設民営化となれば、病院で働く職員の身分や給与体系に変更が生じる場合もあることから、地域医療を守るためのさまざまな協議が必要になります。

公設民営にしたことによるメリットとともに、当然にリスクが考えられます。しかし、だからといって今の体制を続けられれば、病院の経営はさらに厳しくなり、結果として病院で働く職員はじめ、構成自治体に大きな影響が出ることから、早急な検討と判断を行う必要があります。